

# 函館商工会議所 平成22年度第3四半期景気動向調査結果

平成23年2月

## I 調査要領

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成22年12月22日に郵送し、平成23年1月14日を締切日として、FAXで回収   |
| (2) 調査対象期間     | 平成22年10月～12月期実績及び平成23年1月～3月期見通し  |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所456社   |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)  |
| (5) 回収率        | 33.6%(回答数153社)   |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業36社、建設業24社、卸売業31社、小売業36社、サービス業26社   |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値です。 |

## II 調査結果概要

平成22年10月～12月期の函館地域の景況は、全ての調査項目でDI値が二桁のマイナスとなり、また雇用以外の調査項目で前回調査時(22年7月～9月期)よりDI値が下降し厳しい状況が続いている。

次期見通し(1月～3月期)も、全ての調査項目でDI値がマイナス、雇用以外は前回調査時よりDI値が下降している。

### 【業況判断】

サービス業のDI値は下降しつつもプラスを維持、それ以外の業種はマイナスで、特に小売業は大きく下降している。

次期見通しでは全ての業種のDI値はマイナスで、建設業はプラスからマイナスに転じ、製造業・卸売業は大きく下降している。

### 【売上】

全ての業種のDI値はマイナスで、建設業は上向いたものの、サービス業はプラスからマイナスに転じ、小売業も大きく下降している。

次期見通しもサービス業がマイナスに転じ、全ての業種のDI値はマイナスとなっている。

### 【純利益】

サービス業のDI値がプラスからマイナスに転じ、全ての業種のDI値はマイナスとなっている。卸売業・小売業も大きく下降している一方、建設業のDI値はマイナスではあるが大きく上昇している。

### 【資金繰り】

全ての業種のDI値はマイナスで、建設業以外の業種のDI値は下降している。

次期見通しでは建設業など上向いてはいるが、全ての業種のDI値はマイナスとなっている。

### 【雇用】

全ての業種のDI値はマイナスではあるが、製造業や小売業は上向いている。

従業員過不足DIは、製造業・建設業・卸売業で「過剰」が「不足」を上回っている。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は前回調査時より増加している。設備投資目的は「老朽のための更新」が依然多い。

業種別では製造業の実施企業割合が最も多く、小売業以外は前回調査時より増加している。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点は、「売上・受注の不振」が最も多く挙げられている。またサービス業では「客単価の値下がり」という回答が多い。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 平成22年10月～12月期実績(今期)及び平成23年1月～3月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

##### 今期の業況判断 ～一部に下げ止まり感もあるが全体では厳しい状況～

前期比D I (22年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲18.3と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲7.6)より10.7ポイント下降している。業種別にみると、サービス業のD I 値は下向きではあるがプラスを維持、小売業は前回調査時よりさらに大きく下降している。

前年同期比では、全業種で▲29.3と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲19.2)より10.1ポイント下降している。業種別にみると、サービス業が下降しD I 値0.0に、そのほかの業種のD I 値はマイナスのままで、建設業がやや上向きである。

また今期の水準D I は、全業種で▲40.4と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲30.3)より10.1ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、特にサービス業は大きく下降している。

##### 次期見通し ～前回調査時よりさらに厳しい見通しが多い～

今期比D I (22年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲31.6と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲9.8)より21.8ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、サービス業が1.9ポイント上昇しているものの、製造業42.8ポイント、卸売業33.3ポイント、建設業24.4ポイントと大きく下降している。

前年同期比では、全業種で▲27.6と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲21.4)より6.2ポイント下降している。業種別にみると、製造業と建設業はD I 値がマイナスではあるが上向き、卸売業は35.0ポイントと大きく下降している。

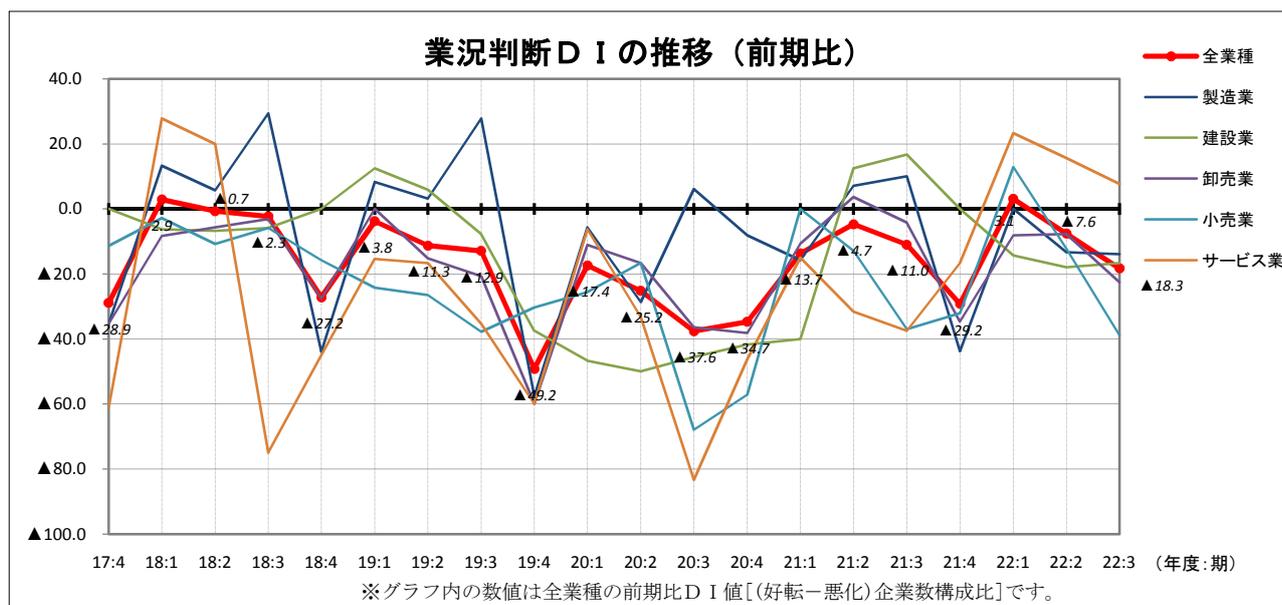


表1 業況判断D I

	今期結果 (22年10月～12月期)			次期見通し (23年1月～3月期)	
	今期の水準D I 22年10月～12月期の業況	前期比D I 22年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 21年10月～12月期に比べ	今期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ
製造業	▲44.4 (▲40.0)	▲13.9 (▲13.3)	▲38.9 (▲30.2)	▲47.2 (▲4.4)	▲19.4 (▲27.3)
建設業	▲45.8 (▲40.7)	▲16.7 (▲17.9)	▲20.8 (▲28.6)	▲20.8 (3.6)	▲16.7 (▲28.6)
卸売業	▲35.5 (▲32.5)	▲22.6 (▲7.7)	▲34.5 (▲27.5)	▲43.3 (▲10.0)	▲60.0 (▲25.0)
小売業	▲36.1 (▲22.0)	▲38.9 (▲12.2)	▲41.7 (▲17.9)	▲19.4 (▲12.8)	▲30.6 (▲26.3)
サービス業	▲41.7 (▲15.6)	7.7 (15.6)	0.0 (12.5)	▲23.1 (▲25.0)	▲7.7 (3.1)
全業種	▲40.4 (▲30.3)	▲18.3 (▲7.6)	▲29.3 (▲19.2)	▲31.6 (▲9.8)	▲27.6 (▲21.4)

(注1) ( )内は前回調査時(22年7月～9月期)のD I 値です。

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

## (2) 売上の動向

### 今期の売上の動向

前年同期比D I (21年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲30.7と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲19.9)より10.8ポイント下降している。業種別にみると、卸売業は19.1ポイント、小売業は26.7ポイント下降し、サービス業も前回のプラスからマイナスに転じている。一方製造業と建設業はD I 値がマイナスではあるが上向いている。

前期比では、全業種で▲15.0と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲5.4)より下降している。サービス業以外のD I 値はマイナスで、製造業はやや上向きだが、小売業は33.7ポイントと大きく下降している。

### 次期見通し

前年同期比D I (22年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲26.3と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲20.3)より6.0ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が36.7ポイントと大きく下降、製造業と建設業はD I 値がマイナスではあるが上向いている。

今期比D I (22年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種▲32.9と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲10.8)より22.1ポイント下降している。業種別にみると、製造業と建設業はマイナスに転じ、卸売業も44.2ポイントと大きく下降、小売業とサービス業は上向いている。

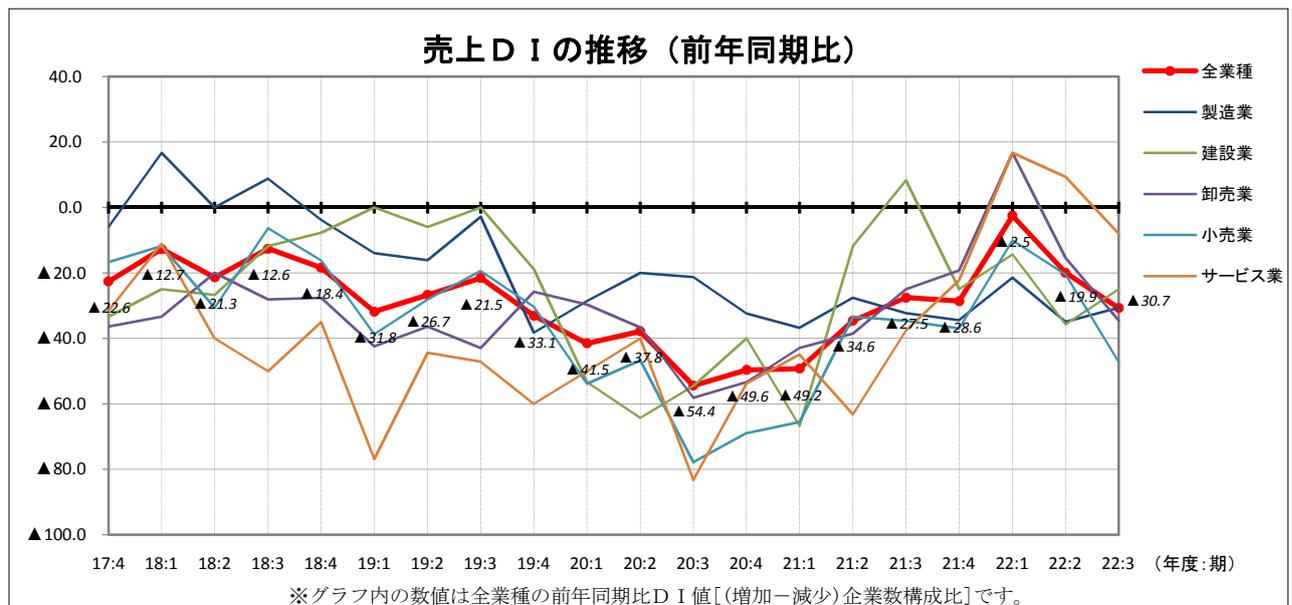


表2 売上D I

	今期結果 (22年10月～12月期)		次期見通し (23年1月～3月期)	
	前期比D I 22年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 21年10月～12月期に比べ	今期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 2.8 (▲ 8.9)	▲ 30.6 (▲ 34.9)	▲ 55.6 (2.2)	▲ 16.7 (▲ 27.3)
建設業	▲ 16.7 (▲ 14.3)	▲ 25.0 (▲ 35.7)	▲ 20.8 (0.0)	▲ 20.8 (▲ 32.1)
卸売業	▲ 19.4 (▲ 17.5)	▲ 34.5 (▲ 15.4)	▲ 46.7 (▲ 2.5)	▲ 56.7 (▲ 20.0)
小売業	▲ 36.1 (▲ 2.4)	▲ 47.2 (▲ 20.5)	▲ 16.7 (▲ 22.5)	▲ 30.6 (▲ 28.9)
サービス業	3.8 (18.8)	▲ 8.0 (9.4)	▲ 19.2 (▲ 34.4)	▲ 3.8 (9.4)
全業種	▲ 15.0 (▲ 5.4)	▲ 30.7 (▲ 19.9)	▲ 32.9 (▲ 10.8)	▲ 26.3 (▲ 20.3)

(注1) ( ) 内は前回調査時(22年7月～9月期)のD I 値です。

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (21年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲36.9と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲23.9)より13.0ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は37.7ポイント下降しマイナスに転じ、卸売業や小売業も大きく下降している。一方建設業はD I 値がマイナスではあるが33.3ポイント上昇している。

前期比では、全業種で▲28.1と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲17.3)より10.8ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業と建設業が上向き、卸売業・小売業・サービス業が下降している。

また今期の水準D I は、全業種で+6.0と、前回調査時(22年7月～9月期；D I +15.3)より9.3ポイント下降したものの「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、建設業とサービス業のD I 値はマイナス、それ以外の業種はプラスで、なかでも卸売業は上向いている。

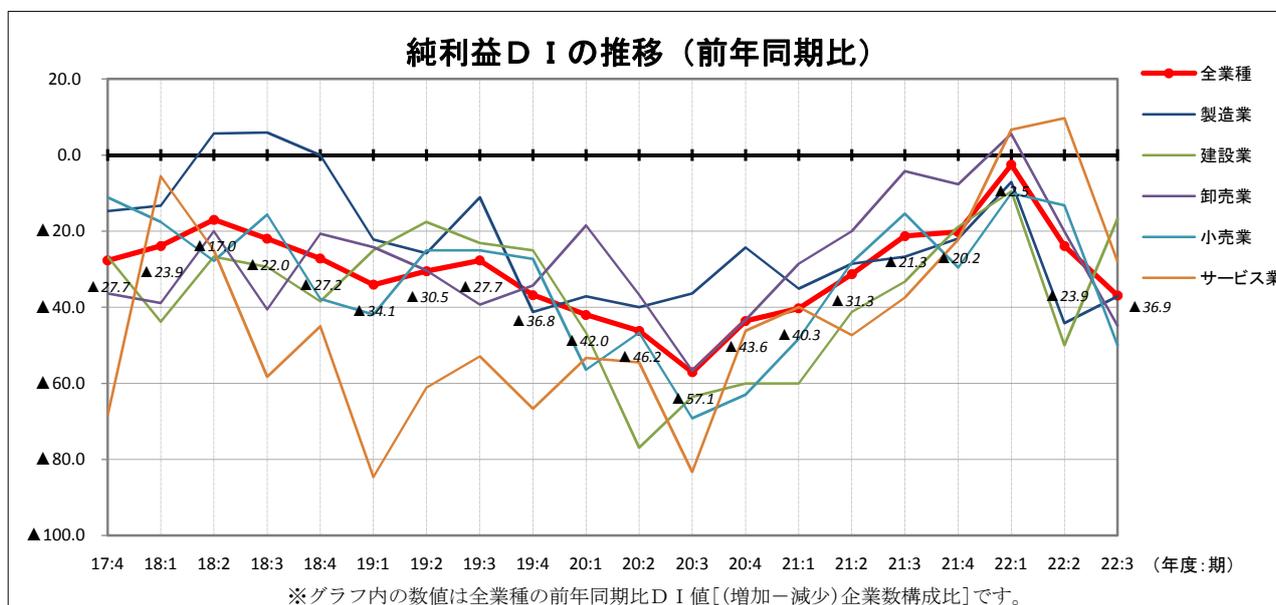


表3 純利益D I

	今期結果 (22年10月～12月期)		
	今期水準D I 22年10月～12月期の業況	前期比D I 22年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 21年10月～12月期に比べ
製造業	2.9 (9.1)	▲ 19.4 (▲ 31.1)	▲ 37.1 (▲ 44.2)
建設業	▲ 16.7 (▲ 14.8)	▲ 12.5 (▲ 25.0)	▲ 16.7 (▲ 50.0)
卸売業	38.7 (20.5)	▲ 41.9 (▲ 22.5)	▲ 44.8 (▲ 20.0)
小売業	8.3 (34.1)	▲ 44.4 (▲ 12.2)	▲ 50.0 (▲ 13.2)
サービス業	▲ 13.0 (18.8)	▲ 15.4 (9.7)	▲ 28.0 (9.7)
全業種	6.0 (15.3)	▲ 28.1 (▲ 17.3)	▲ 36.9 (▲ 23.9)

(注1) ( ) 内は前回調査時(22年7月～9月期)のD I 値です。

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓  
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (22年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲15.2と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲6.0)より9.2ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、建設業がほぼ横ばい、それ以外の業種は下降している。

前年同期比では、全業種で▲18.9と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲10.6)より8.3ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、建設業がやや上向きのほかは下降している。

##### 次期見通し

今期比D I (22年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲13.2と前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲12.0)より1.2ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、建設業は13.1ポイント上昇、卸売業は13.3ポイント下降している。

前年同期比では、全業種で▲16.6と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲13.3)より3.3ポイント下降している。業種別にみると、製造業と小売業がやや上向きで、卸売業とサービス業が下降している。

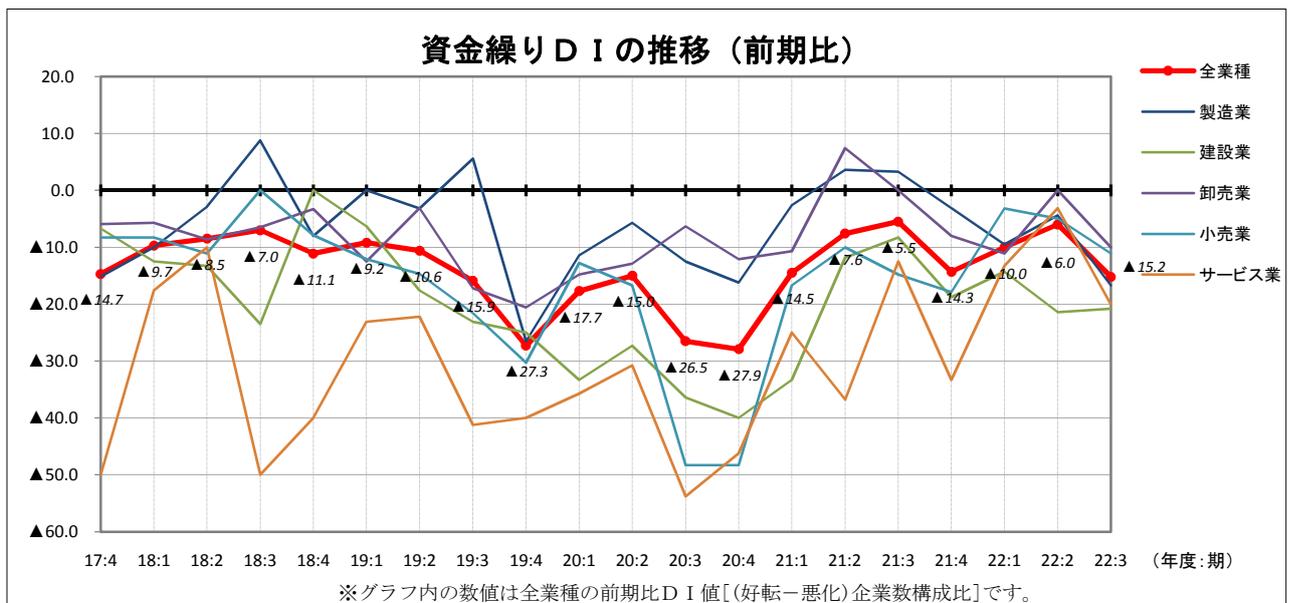


表4 資金繰りD I

	今期結果 (22年10月～12月期)		次期見通し (23年1月～3月期)	
	前期比D I 22年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 21年10月～12月期に比べ	今期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 16.7 (▲ 4.4)	▲ 22.2 (▲ 9.3)	▲ 13.9 (▲ 11.1)	▲ 11.1 (▲ 15.9)
建設業	▲ 20.8 (▲ 21.4)	▲ 20.8 (▲ 25.0)	▲ 8.3 (▲ 21.4)	▲ 29.2 (▲ 28.6)
卸売業	▲ 10.0 (0.0)	▲ 14.3 (▲ 2.6)	▲ 13.3 (0.0)	▲ 16.7 (▲ 5.3)
小売業	▲ 11.1 (▲ 5.0)	▲ 22.2 (▲ 15.8)	▲ 13.9 (▲ 12.5)	▲ 11.1 (▲ 13.2)
サービス業	▲ 20.0 (▲ 3.1)	▲ 12.5 (▲ 3.1)	▲ 16.0 (▲ 18.8)	▲ 20.0 (▲ 6.3)
全業種	▲ 15.2 (▲ 6.0)	▲ 18.9 (▲ 10.6)	▲ 13.2 (▲ 12.0)	▲ 16.6 (▲ 13.3)

(注1) ( ) 内は前回調査時(22年7月～9月期)のD I 値です。

## (5) 雇用の動向

### 今期の従業員数

前年同期比D I (21年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲10.1と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲11.0)より0.9ポイントとわずかではあるが上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、卸売業は9.6ポイント下降しマイナスに転じ、小売業は10.0ポイント上昇している。

前期比では、全業種で▲2.6と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲2.2)からほぼ横ばいである。業種別にみると、小売業が10.1ポイント上昇しプラスに転じている。

また従業員過不足D I は、全業種で+4.0と、前回調査時(22年7月～9月期；D I +3.8)からほぼ横ばいで「過剰」が「不足」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、製造業・建設業・卸売業でD I 値がプラス、特に建設業では+20.8となっている。

### 次期見通し

前年同期比D I (22年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲6.5と、前回調査時(22年7月～9月期；D I ▲9.9)より3.4ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業のみ「増加」が「減少」見通し企業数構成比を上回っている。

今期比D I (22年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)でも、卸売業のみ「増加」が「減少」見通し企業数構成比を上回っている。

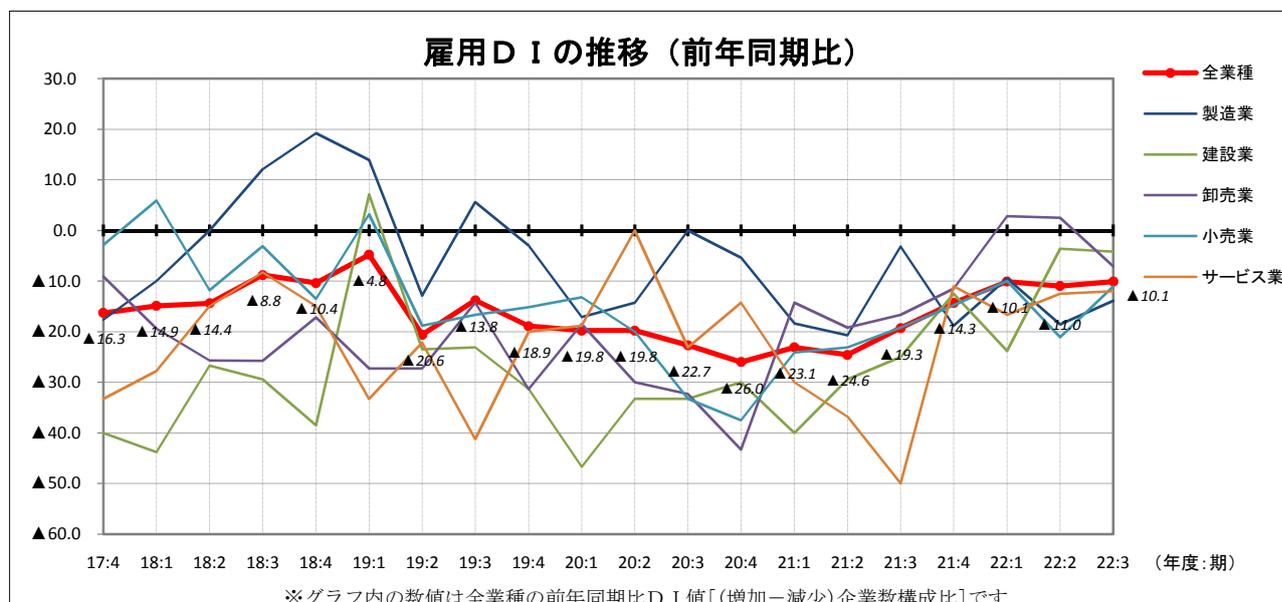


表5 雇用D I

	今期結果 (22年10月～12月期)			次期見通し (23年1月～3月期)	
	従業員過不足D I 22年10月～12月期の業況	前期比D I 22年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 21年10月～12月期に比べ	今期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ
製造業	8.6 (11.1)	▲ 5.6 (0.0)	▲ 13.9 (▲ 18.6)	▲ 11.1 (2.2)	▲ 16.7 (▲ 18.2)
建設業	20.8 (11.1)	0.0 (0.0)	▲ 4.2 (▲ 3.6)	▲ 4.2 (▲ 3.6)	▲ 4.2 (▲ 7.1)
卸売業	6.5 (7.5)	▲ 3.3 (2.5)	▲ 7.1 (2.5)	9.7 (▲ 2.5)	6.5 (7.5)
小売業	▲ 2.8 (▲ 2.5)	2.8 (▲ 7.3)	▲ 11.1 (▲ 21.1)	▲ 8.3 (▲ 7.5)	▲ 11.1 (▲ 18.4)
サービス業	▲ 12.0 (▲ 9.4)	▲ 7.7 (▲ 6.3)	▲ 12.0 (▲ 12.5)	▲ 7.7 (▲ 6.3)	▲ 3.8 (▲ 12.5)
全業種	4.0 (3.8)	▲ 2.6 (▲ 2.2)	▲ 10.1 (▲ 11.0)	▲ 4.6 (▲ 3.2)	▲ 6.5 (▲ 9.9)

(注1) ( ) 内は前回調査時(22年7月～9月期)のD I 値です。

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓  
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(22年10月～12月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で22.4%と、前回調査時(22年7月～9月期；21.1%)より増加している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が43.9%と最も多く、次いで「経営多角化・商品多様化設備」(17.1%)、「省力化・コストダウン設備」(17.1%)、「売上増加に伴う増設」(14.6%)、「その他」(7.3%)と続いている。

業種別にみると「製造業」が41.7%と最も多く、次いで「小売業」(22.2%)、「卸売業」(16.7%)、「建設業」(12.5%)、「サービス業」(11.5%)となっている。

次期(23年1月～3月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で14.7%と、前回調査時(22年7月～9月期；18.1%)より減少している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が58.3%と最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」(16.7%)、「その他」(12.5%)、「経営多角化・商品多様化設備」(8.3%)、「省力化・コストダウン設備」(4.2%)と続いている。

業種別にみると、「製造業」が30.6%と最も多く、次いで「サービス業」(15.4%)、「小売業」(11.8%)、「卸売業」(10.0%)で、「建設業」では実施予定の回答はなかった。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	41.7	0.0	17.6	52.9	17.6	11.8
	(40.0)	(13.6)	(9.1)	(45.5)	(22.7)	(9.1)
	<b>30.6</b>	<b>8.3</b>	<b>0.0</b>	<b>66.7</b>	<b>8.3</b>	<b>16.7</b>
建設業	12.5	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	(7.1)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
卸売業	16.7	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	(12.5)	(0.0)	(20.0)	(80.0)	(0.0)	(0.0)
	<b>10.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>66.7</b>	<b>0.0</b>	<b>33.3</b>
小売業	22.2	50.0	16.7	25.0	8.3	0.0
	(29.3)	(0.0)	(16.7)	(83.3)	(0.0)	(0.0)
	<b>11.8</b>	<b>40.0</b>	<b>40.0</b>	<b>20.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
サービス業	11.5	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	(6.5)	(0.0)	(0.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)
	<b>15.4</b>	<b>25.0</b>	<b>0.0</b>	<b>75.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
全業種	22.4	14.6	17.1	43.9	17.1	7.3
	(21.1)	(6.8)	(11.4)	(63.6)	(13.6)	(4.5)
	<b>14.7</b>	<b>16.7</b>	<b>8.3</b>	<b>58.3</b>	<b>4.2</b>	<b>12.5</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(22年7月～9月期)の割合です。  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全業種の49.0%が「売上・受注の不振」を挙げており、業種別でもサービス業以外の業種で「売上・受注の不振」が最も多く挙げられている。

前回調査時と比べて、製造業では「景気の見通し難」が増え、建設業では「景気の見通し難」が減り「受注の不振」が増え、卸売業では「景気の見通し難」が減り「仕入商品の値上がり」が増え、小売業では「売上の不振」が増え、サービス業では「売上の不振」が減り「客単価の値下がり」が増えている。

【単位：％】

